

② 在職者訓練

平成 19 年度における機構の在職者訓練の一人当たり経費は、6.8 万円となっており、愛知県の 0.9 万円、石川県の 2.5 万円、愛媛県の 1.3 万円と比較して、高い水準となっている。これは、機構が高度なものづくりに特化し、施設・設備にコストがかかることを踏まえれば、やむを得ない面もあるものと考えられる。

③ 学卒者訓練

平成 19 年度における機構の学卒者訓練の一人当たり経費は、302.6 万円となっている。工学系の国立大学については、これらの一人当たり経費を財務諸表等の公表資料から推計すると、200 万円から 300 万円程度となっており、機構の方が実技・実習の割合が高く、訓練に係る施設・設備が割高となることや施設あたりの学生数が少ないこと等を考慮すれば、これらの国立大学と比べても決して過大なコストとは言えない。

- ・ しかしながら、今後とも、更なるコスト削減の取組を行っていくことが必要なのは当然であり、常に職業訓練業務に係る経費が適切かどうかをチェックしていくことが必要である。

訓練生（学生）一人当たり経費の比較

(単位:千円)

区分	雇用・能力 開発機構	都道府県			国立大学法人			
		愛知県	石川県	愛媛県	A	B	C	D
離職者訓練 (施設内訓練)	807 (807)	732	931	833	—	—	—	—
在職者訓練	68 (48)	9	25	13	—	—	—	—
学卒者訓練	3,026 (2,637)	—	—	—	2,104	2,725	3,681	3,077

注1)一人当たり経費は、当該訓練の実施に係る経費を訓練生(学生)で除したものである。
 注2)機構、愛知県及び愛媛県は、平成19年度実績、石川県及び国立大学法人は、平成18年度実績である。
 注3)都道府県については、雇用・能力開発機構のあり方検討会(第4回及び第5回)でのヒアリング資料を参考としている。
 注4)国立大学法人については、業務実施コスト計算書等(ホームページより)を参考に、厚生労働省で推計したものである。
 注5)機構の()については、一人当たり経費のうち、国負担分である。